

護者たちにも安心感がある。

だが、これはこのモデルに限らないが、教育の民営化、つまり私学の大きな悩みとしては資本主義体制の中で教育を実施する、という制約がある。著者も述べているように教育の質的管理の問題 (p. 178) が真っ先にあげられよう。どれだけ質の良い内容を教授できるか、カリキュラムの充実と教員の確保の問題がある。本書ではカリキュラムの科目にまで言及していないが、システムだけでなく科目の内容が重要である。たとえば歴史教科書の選択基準、という史観とナショナリズム、文化的アイデンティティなどの問題が人文系・社会科学系の教授内容と関わってくるし、また理系コースを選択する学生たちに果たしてこのシステムが有効か、という問題もある。本書では、トランスナショナル・モデルのこれら教育内容への影響を論じきったとはいえない。

タイトルが『英語化するアジア』なので、このモデルの社会・文化的側面に関してもう少し具体的な議論があるとさらによかった。たとえば再英語化の議論の中で複数の ENL 諸国を渡り歩いて留学することによる英語の混乱、またはこのモデルで留学帰国した若者層が増加していくことで具体的にポストコロニアルなマレーシア複合社会におけるエスニック集団の相互関係がどのように変化したかなど。あるいは、本来は社会的には最も興味深い議論のひとつであるこの問題についてはマレーシアの特殊事情を鑑み、著者はあえて避けたのかもしれない。

「英語化するアジア」の社会・文化的影響

に関してはおそらく次の著書でさらに詳しく論じられることになるろう (p. 187 注 15)。最後の補論はその予告とも読める。次作も心待ちにしたい。

#### 引用文献

- Koo, Y. L. 2009. Englishization through World English as a Cultural Commodity: Literacy and Practices in Global Malaysian Higher Education. In Kwok-kan Tam ed., *Englishization in Asia: Language and Cultural Issues*. Hong Kong: Open University of Hong Kong, pp. 88-118.
- Yoshino, K. 2009. Englishization of Higher Education in Asia: A Sociological Enquiry. In Kwok-kan Tam ed., *Englishization in Asia: Language and Cultural Issues*. Hong Kong: Open University of Hong Kong, pp. 70-87.

柳澤 悠.『現代インド経済—発展の淵源・軌跡・展望』名古屋大学出版会, 2014年, 426 p.

福味 敦\*

本書は著者が長年にわたり取り組んできたインド経済・社会研究の集大成であると同時に、我が国の同分野における研究の到達点というべき大著である。その議論は明確で、現代インドの経済成長は、長い年月の末に形成された「基盤」の上で実現しえたこと、かかる基盤の形成には、農村経済の発展とそれとともに下層階層の自立、そして国家主導の輸入代替工業化戦略が重要な役割を果たしてきたことが明らかにされる。

\* 兵庫県立大学経済学部

近年注目を集めるインドの経済成長については、独立後に張り巡らされた貿易・投資規制や複雑な許認可制度、多数の公企業の存在により抑圧されてきた産業発展のダイナミズムが、1990年代の経済自由化政策により開放され、高成長に帰結したとする根強い見解がある。かかる議論に対して著者は、自由貿易の恩恵と保護主義のコストを認める一方で、1980年代の国民所得や生産性成長率がむしろ1990年代を上回るなど、政策転換のみでは説明しえない点があり、したがって「閉鎖体制」と「開放体制」のいずれが望ましいのかという二項対立を越える新たな視点が必要であると論じている。換言すれば本書は、新たな枠組みとして「農村・都市インフォーマル部門経済生活圏」を提示することで、インドの経済発展の再理解を試みるものといえる。

以上の認識のもと著者は序章において、経済成長が加速する構造変化が独立直後の1950年頃と1980年頃に生じたとみられることをまず指摘し、20世紀以降の経済発展を3つの期間、すなわち独立以前の「胎動期」、独立から1980年頃までの「基盤形成期」、1980年代以降の「経済発展加速期」とに区分することから議論を開始する。本書はこの区分に沿う三部構成となっている。各部の概要は以下のとおりである。

20世紀初頭から独立までの植民地期インドを対象とする第Ⅰ部「経済発展の胎動」は、第1章「世界農業不況下の植民地インド」、第2章「植民地下での製造業部門の発展」、第3章「インフォーマル産業発展の原

型」の3章から成る。ここではまず、同時期のインド経済は1%弱ほどの低成長を基調としていること、またその背景として、20世紀前半の国際的な農産物価格の下落が農業部門に低投資誘因をもたらしたことが指摘される。

ただし著者はこの時期を単なる停滞期として位置づけるのではなく、独立後の経済発展の萌芽をいくつか拾い上げている。その1つは、植民地下の大規模な工場制工業の発展プロセスにおいて、政府主導の輸入代替工業化が綿工業、鉄鋼業、ジュート産業といった代表的な産業で部分的に始まっていたことである。2つに、インドの経済発展を理解するうえで著者が重視する、農村社会構造における変容とそれにともなう変化が、既にこの時期よりわずかながらみられることである。すなわち村落外の雇用機会の増加による下層階級の自立傾向が、消費パターンの多様化と、インフォーマル部門、小・零細企業の勃興に必要な市場を創出する傾向が、この時期より既にみられると論じている。3つには、工業部門の階層的構造が、この時期に形成されたことである。工業雇用においては、綿工業の職工の多くが中核的農耕カースト出身者である一方、ジュート工業やビーディ産業の最下層たる低賃金労働者は、多くが農業労働者を含む農村下層社会をその出自としていた。こうして農村社会における階層と対応する形で、独立後インド経済の特徴となる階層的な労働市場がこの時期より形成され始めたことと論じている。

独立から1980年頃までを対象とする第Ⅱ

部「独立インドの経済発展」は、第4章「国家主導の輸入代替工業化」、第5章「独立インドの農業発展」、第6章「農村社会構造の変容と農業市場の拡大」の3章で構成される。著者はこの期間を経済発展の「基盤」が形成された時期と位置づけている。基盤の1つは工業部門であるが、ここでは植民地期より徐々に開始された輸入代替工業化戦略がこの時期本格的に導入され、重工業化と産業構造の高度化という目標が達成されたことが指摘される。著者は同戦略のもとで育成された産業が内包する、コストや品質における問題を踏まえうえて、保護主義のもとでも国際競争力を獲得した例があることや、後にインドの代表的産業となる製菓、ITソフトウェア、自動車製造業の基盤が、この時期の外資規制や国産化計画のもとで育まれたことを指摘し、その果たした役割を高く評価する。また、いま1つの基盤として、農業部門の発展と社会構造の変容による購買力の拡大が挙げられる。すなわち独立後の灌漑投資や総作付面積の拡大、そして1960年代半の「緑の革命」の導入は、農業生産性の大幅な改善をもたらしたが、そうした農業部門の急成長により全ての階層で所得が上昇したことで、非農業産品への需要拡大と、それを通じた産業発展の礎が形成されたと論じている。同時に、農業部門の発展が、1960年代から70年代に進められた土地改革とあいまって、独立前よりその「胎動」がみられた農村社会構造の変容を加速させたことも強調されている。先進階級の土地所有の減少と都市雇用への選好の高まり、指定カーブの農業経営権の獲

得と自立傾向といった変化が、自身のタミルナドゥ州におけるフィールドワークの結果や他州の事例を織り交ぜながら、説得的に議論されている。

インドの経済成長が加速する1980年代以降を取り扱う第3部「経済発展加速の構造」は、第7章「小・零細工業の発展と低価格品生産」、第8章「サービス部門の拡大と農村社会経済変動」、第9章「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」、第10章「経済改革と工業・サービス産業の発展」、第11章「インド社会の階層的構造は変化したのか」、終章「21世紀インド経済の制約と可能性」からなる。全6章構成であるが、その議論をここでは以下3つの論点で整理したい。その1つは、耐久消費財産業などの「大企業部門経済」ではなく、農村下層階層を出自とする人々が生活のフィールドとする「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」こそが、成長の原動力であるとの指摘である。こうした議論は、1980年から90年代に都市インフォーマル部門がみせた雇用や投資拡大のペースが、大企業部門のそれを上回るものであったことが出発点となる。小・零細企業のビジネスモデルは、安価なインプットを用いて「疑似ブランド品」に代表される安価かつ低品質な財を生産し、それらを「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」に属する人々に供給するものであった。著者は、彼らの自立と所得の上昇による財・サービス需要の増加が、インフォーマル部門のさらなる拡大をもたらすという循環は、同時期における経済発展の多くを説明すると論じている。加

えて、一般的な認識とは異なり、耐久消費財の主要な消費者たる中間層の多くが、実はインフォーマル部門の経営者層であったこと、また、経済発展とともに「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」に属する多くの人々が耐久消費財の消費者となり、重要な市場となったことも指摘している。以上のことから「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」は、大企業部門の需要を支え、発展に寄与したと論じている。2つには、経済自由化の意義と、政策転換に関する指摘である。2000年以降のインド経済は、耐久消費財産業の発展という新しい局面に入った。その背景には、競争的環境における耐久消費財の価格低下と、経済発展にともなう所得上昇により、市場の裾野が拡大したことがあるが、これに関して著者は、独立以降の歩みのなかで形成された基盤の役割を重視する一方、自由化政策がフォーマル部門を「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」に広がる大衆の市場と結合し、産業発展をもたらしたという点で、歴史的な意義があると評価している。また、農村の変容とともに新たに生まれた「新資本家」が政策の転換に影響を及ぼした可能性についても、あわせて指摘している。3つには、階層間の流動性に関する議論である。本書を通じて、農村社会の変容と下層階層の自立が、経済発展の起点となってきたことが明らかにされるが、その一方で著者は、緩和したとはいえ階層的構造はいまなお残り、階層間の流動性は低いことを指摘している。階層的構造が経済発展の制約条件となりうること、したがってその克服が今後の課題

となることを示唆し、議論を結んでいる。

著者は、現代インドの経済成長は、「下層階層を含めた広範なインドの人々の、自立的な経済発展と平等な社会の実現を希求する、長期の日常的・非日常的な主体的営為の結果」(p. 379) であると述べている。この一節に端的に示されるように本書は、社会構造を中心とした俯瞰的な視野のもと、長期かつ連続的な営みとして現代インド経済を理解する試みである。著者自身のフィールドワーク、あるいは内外の膨大な資料・先行研究の綿密な分析に裏打ちされた議論はきわめて説得的であり、そうした視野と姿勢は、現状を直近の政策をはじめとする諸要因に結びつけがちな議論に、強い反省を迫るものである。したがって本書は、インド研究を志す全てのものが、襟を正して取り組むべき必読の書であることをまず強調しておきたい。また、ここで提示される「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」は、先行研究において断片的に論じられてきた、インド社会の随所にみられる「二重性」を包括的に捉え、経済発展の「淵源」を浮かび上がらせることに成功している。かかる枠組みは、今後のインド経済の動向、貧困問題をはじめとする課題を検討していくうえで、重要なベンチマークとなる。一方、著者自身、本書のいくつかの議論にはさらなる検討の余地が残されることに言及しているが、ここではそのひとつとして、「新資本家」が農業社会の変動とともに生まれ、彼らが政策形成に影響を及ぼしてきたとする議論を挙げておきたい。経済・社会的側面に焦点をあてる本書は、農村社会の変動

が、利益集団や政党など政治的側面に及ぼす影響については、明示的に議論の対象とされていないが、政策の形成と選択を内生的・構造的に理解するにあたっては、そうした

面も含めたさらなる検討が必要となろう。評者が問題意識を共有し、研究の課題とするこの点に言及し、結びとしたい。